

事務事業評価表(既存事業)

コード 6-5-2	事務事業名 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	所管部課 保健福祉部生活福祉課
--------------	-----------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 日常、家事又は育児等で支障があるひとり親家庭に対し一定期間ホームヘルパーを派遣して日常生活に必要な援助を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進 (主要施策)乳幼児の健やかな育成
	実施内容、実施方法 ひとり親家庭に月12回を限度に派遣業者からホームヘルパーを派遣し、家事援助を行う。	根拠法令等 西東京市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 利用者数	活動指標の考え方(定義) 年度中にホームヘルプサービスを1回以上利用した人数
	成果指標名 利用回数	成果指標の考え方(定義) 利用者一人当たりの年間ヘルパー派遣回数(目標月6回×12月=72回)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		11,644	13,347	8,669	11,939	
	国庫支出金						
	都支出金	千円	8,732	10,010	6,501	8,970	
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,912	3,337	2,168	2,969	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	13,293	15,002	10,335	13,605	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(利用者数)	千円	295	517	333		
	歳入	千円	254	0	0	0	
	活動指標	目標値	人			30	30
		実績値	人	45	29	31	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	回			72	72	
	実績値	回	45	69	43		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	都内の区市町村に同様の制度がある。また、有料のヘルパー派遣サービスは民間でも行っている。
	運営上の制約条件・外部要因等	東京都の実施要綱に基づいている。

コード 6-5-2	事務事業名 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	所管部課 保健福祉部生活福祉課
--------------	-----------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	毎月定期的にサービスを利用している者は10名前後である。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	都内の各市区町村が事業を実施している。廃止した場合、ひとり親の就労が困難となることが予想される。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	サービスの提供は外部委託のため、市は主に申請受付、派遣業者への連絡、契約・支払事務を行っている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	利用資格および自己負担額は都の基準に基づき定められている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	継続実施の必要あり。 ただし、都の補助金が削減された場合は抜本的見直しが必要

17年度における改善点	各市が都の基準により運営しているため各市同一のサービスを目指しているが、統一されていない面があるため、都に働きかけて同一サービスが出来るようにしていきたい。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。